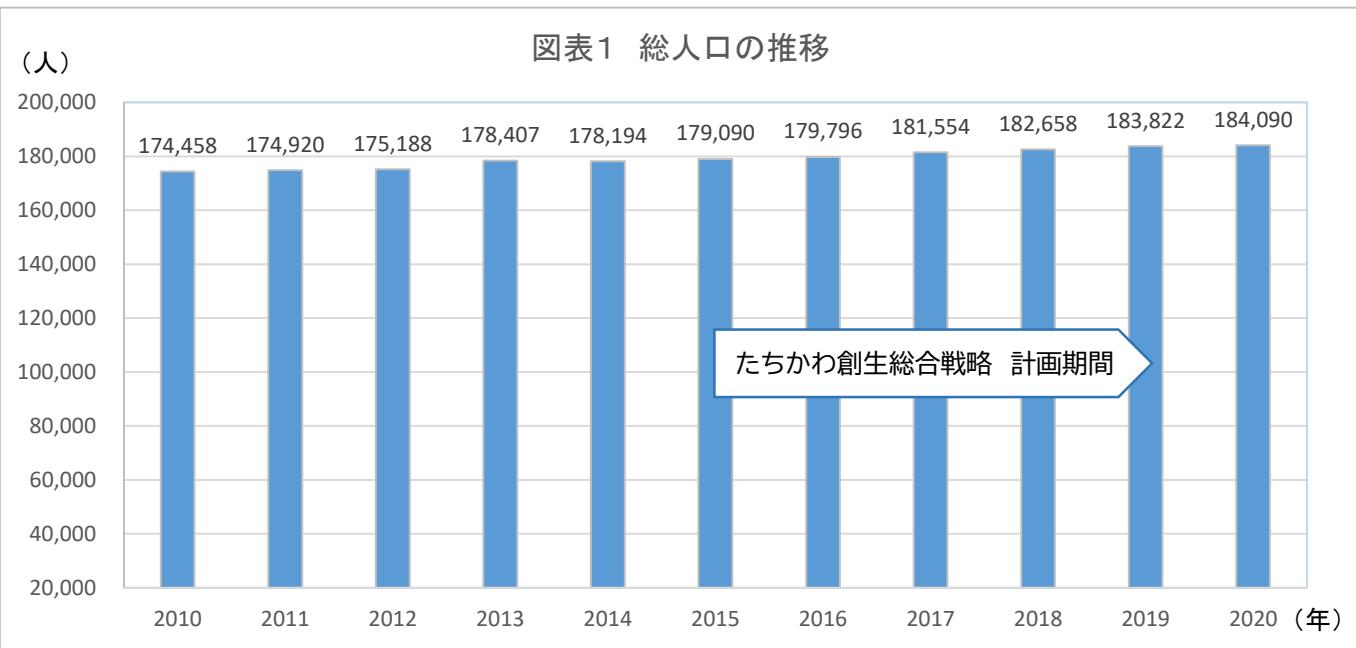


# たちかわ創生総合戦略期間の人口動向

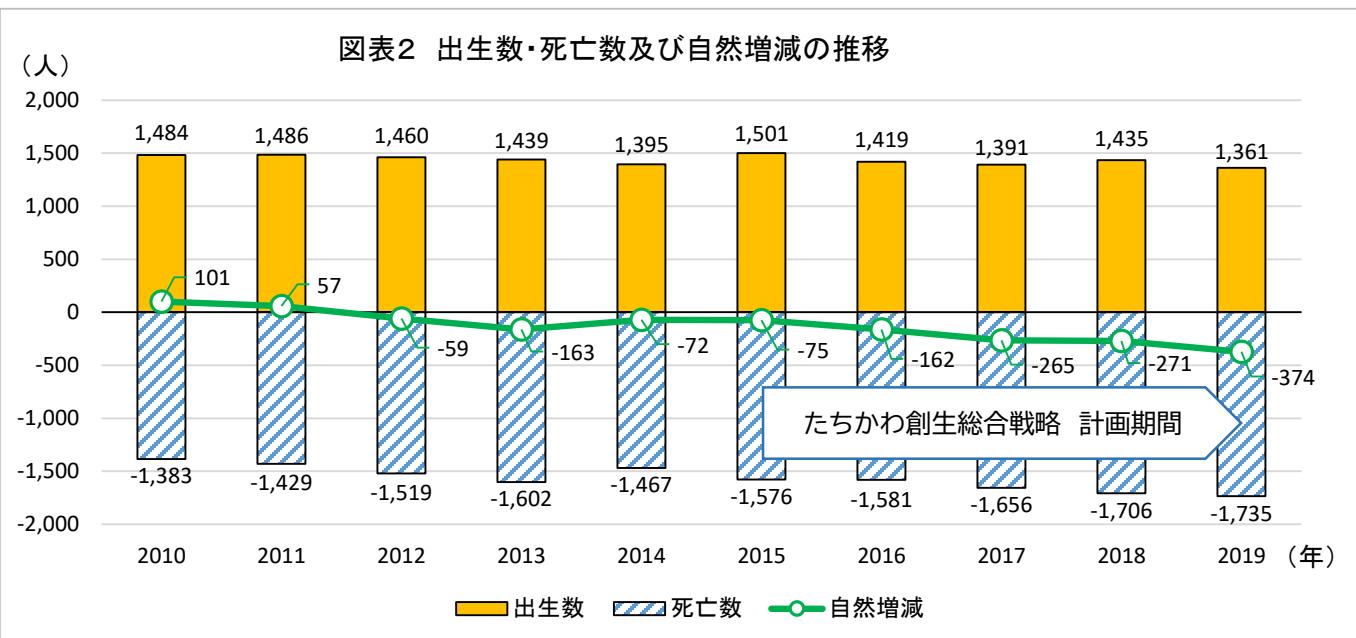
立川市



●立川市の人口は一貫して増加傾向で、2020年1月1日には184,090人となった。

●総合戦略策定時と比較し5,000人増加している。

出典：立川市住民基本台帳

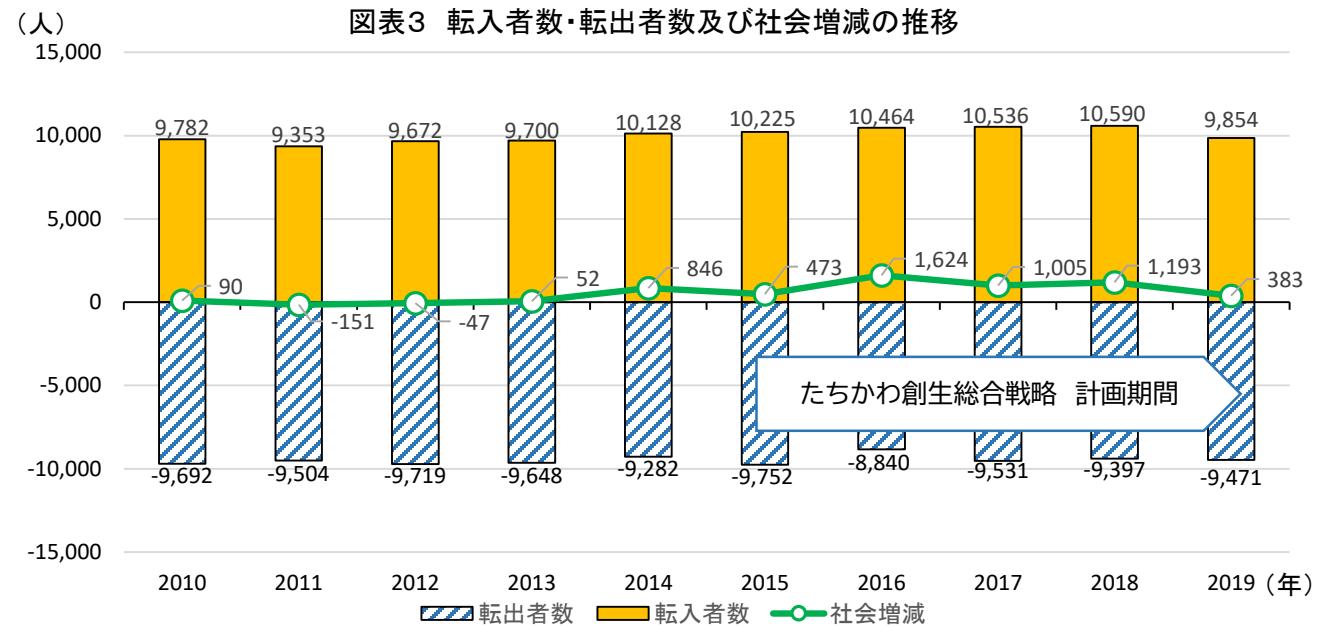


●出生数は増減を繰り返しながら、徐々に減少している。

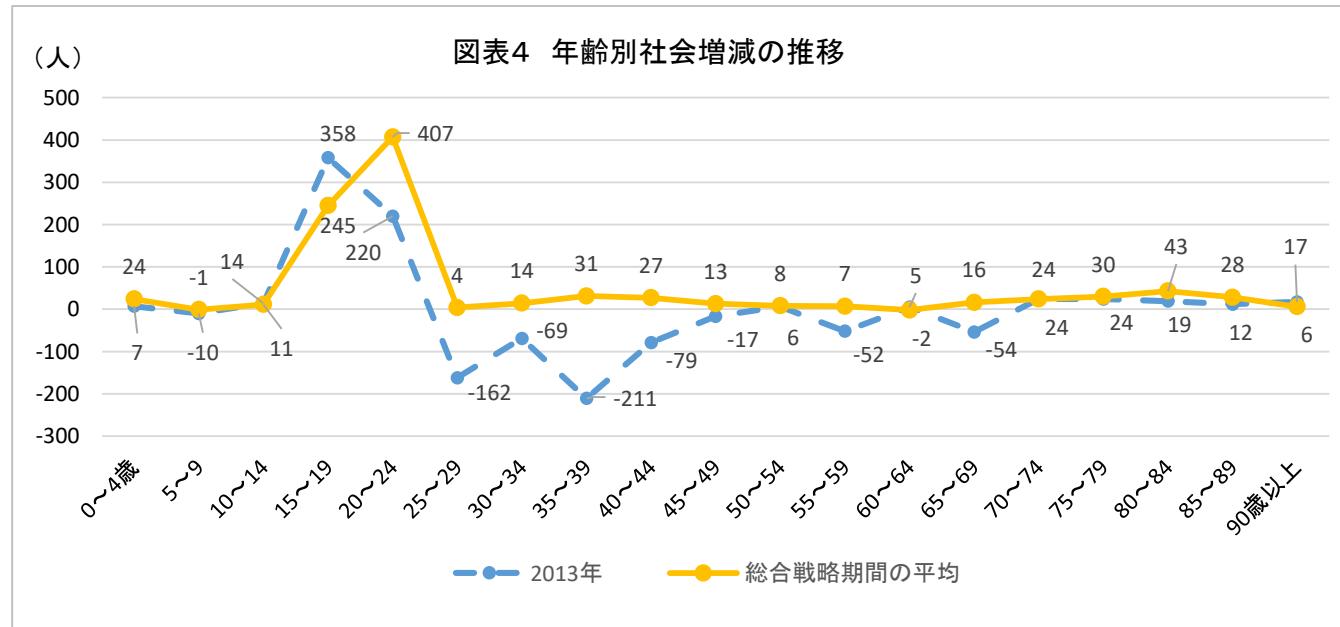
●死亡数は、平成27(2015)年以降、増加傾向にある。

●平成24(2012)年以降、自然減が続き、減少幅は拡大傾向となっている。

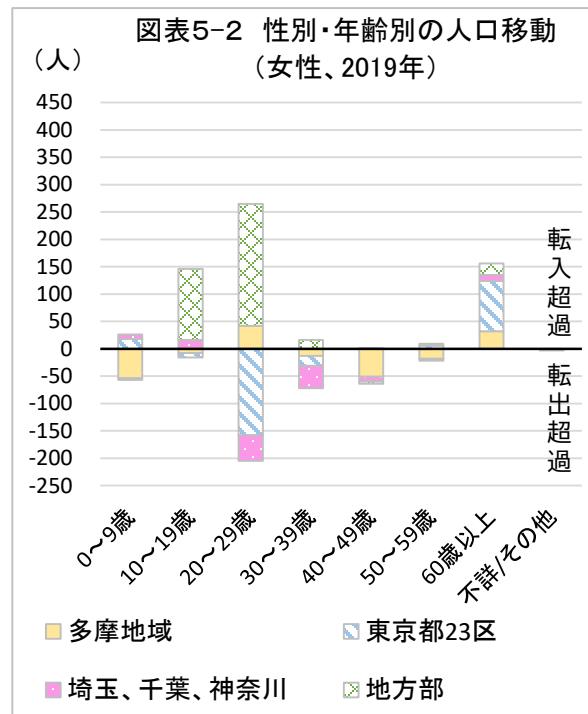
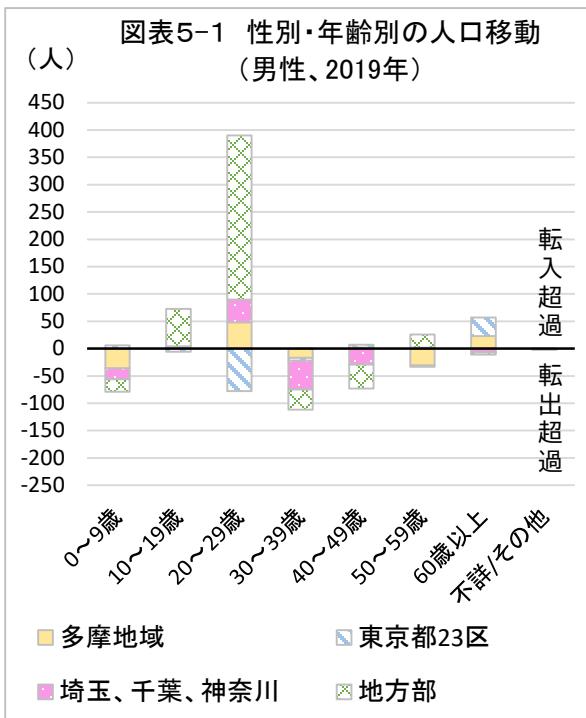
出典：都福祉保健局「人口動態統計」（～2018年）、住民基本台帳速報値（2019年）



- 転入者数は平成31（2019）年を除いて微増傾向となっている。
- 転出者数は増減を繰り返しているものの、9,500人ほどで推移している。
- 2013年以降は転入超過が継続している。



- 年齢別で見ると、計画期間中の平均は5~9歳を除きすべての年代で転入超過となっている。
- 総合戦略のメインターゲットである25~39歳の転出超過は抑制傾向となっている。
- 図表2と図表3から、本市の人口増は、社会増によって支えられていることがわかる。

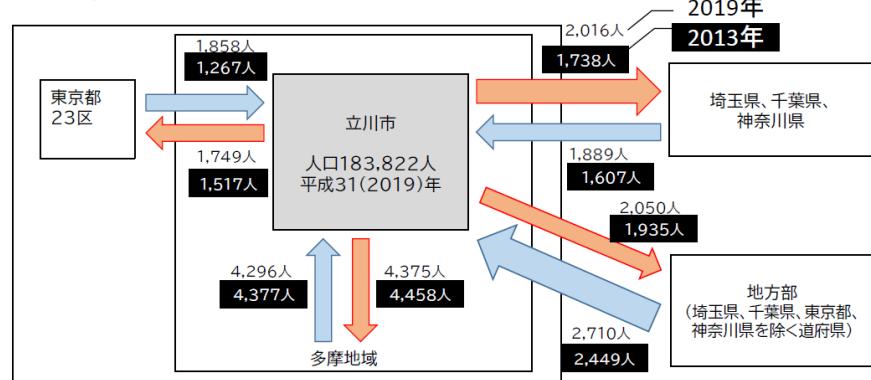


●男女ともに10~20代で地方部からの転入が多い。

●20代の転出先は男女ともに東京23区が最も多い。また、女性の転出超過が男性の2倍以上となっている。

●30~40代は転出超過であり、男性の転出先が埼玉、千葉、神奈川(以下、東京圏)と地方部が多いのに対し、女性は東京圏と多摩地域が多い。

図表6 広域的な人口移動について



	転入者(人)	転出者(人)	純移動数(人)	純移動数(人)
	2019年	2013年	2019年	2013年
多摩地域(島しょ部を含む)	4,296	4,375	-79	-81
東京都23区	1,749	1,858	-109	-250
埼玉県・千葉県・神奈川県	1,889	2,016	-127	-131
地方部	2,710	2,050	660	514
合計	10,644	10,299	345	50

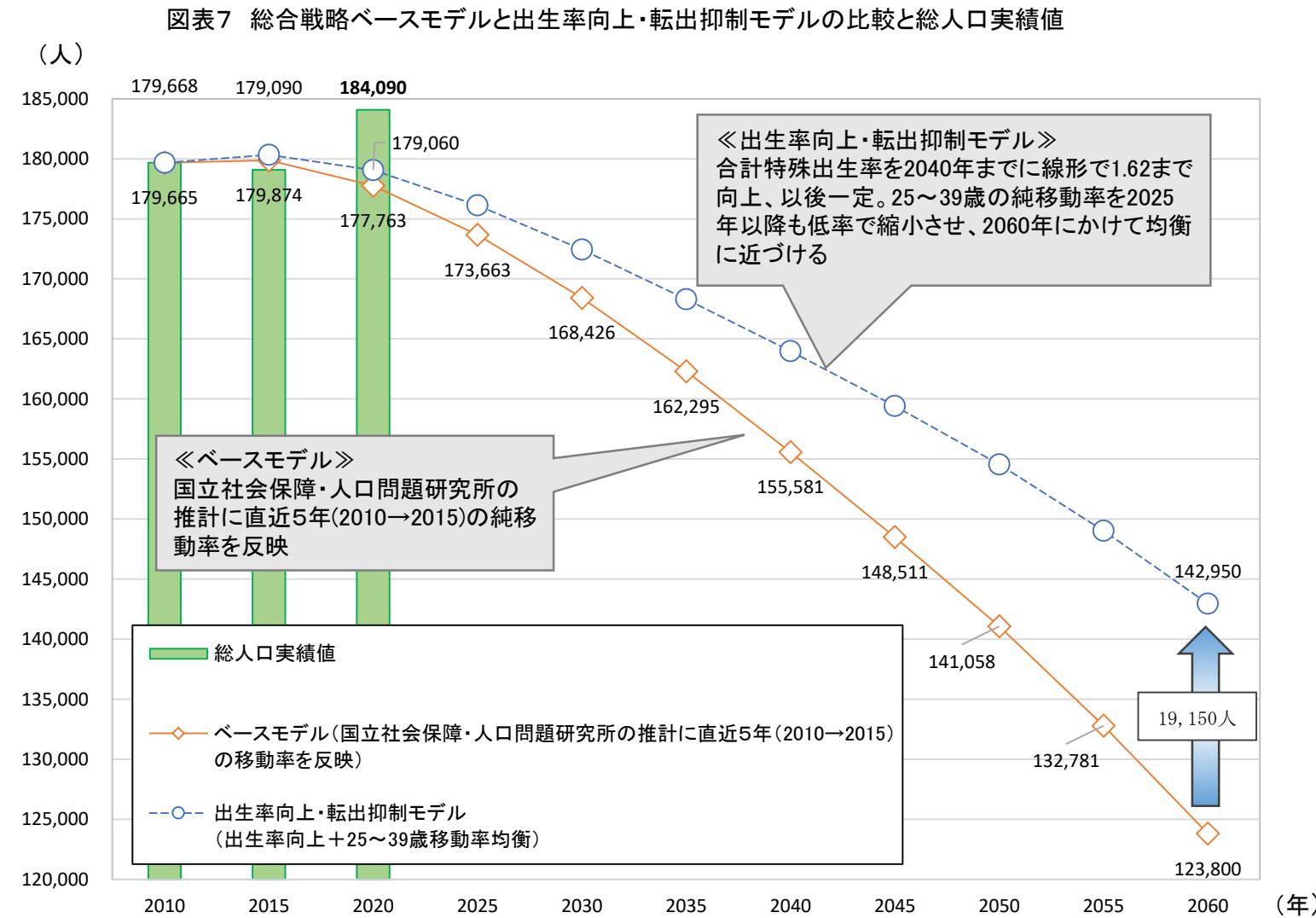
総務省「住民基本台帳人口移動2019年」をもとに立川市作成。外国人含む。多摩地域には東京都島しょ部を含む。(転入31人 転出35人)

●純移動数の合計は大きく増加(+295)している。

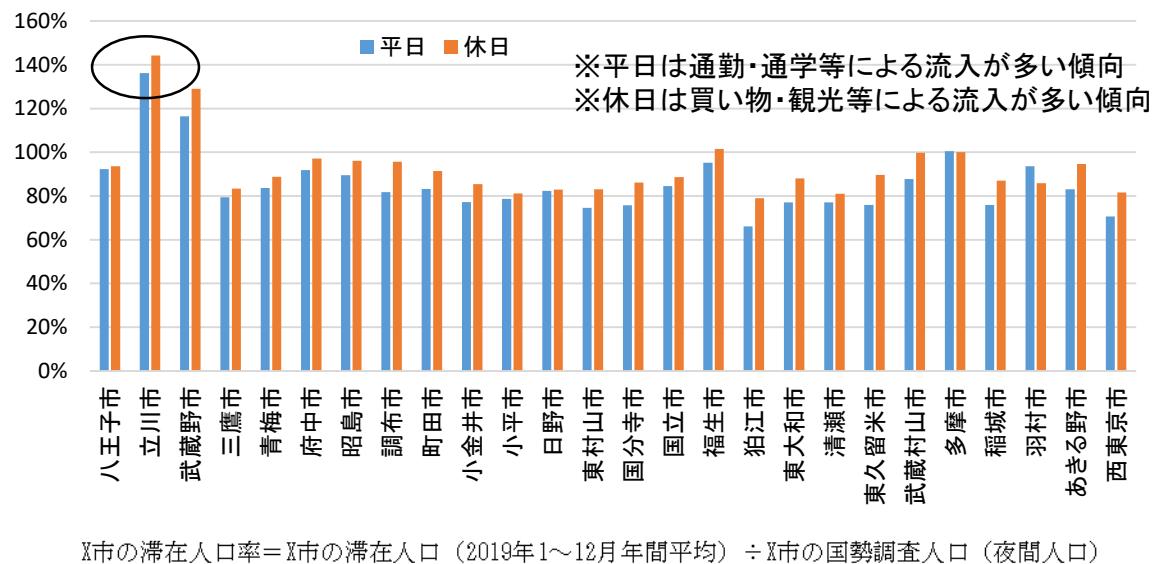
●多摩地域と東京圏への純移動数は概ね横ばいとなっている。

●総合戦略策定時と比較し、いずれの地域の純移動数も増加している。特に東京23区の転出超過は半数以下に抑制されており、また地方部からの転入超過は大きく増加している。

- 2060年までの本市の人口の将来展望のために総合戦略策定時に推計した社会・自然増減の見通しと2020年までの実績との比較では、社会増の増加幅は大きく、自然減は減少幅が抑制して推移している。
- 本市の令和2(2020)年時点の人口は184,090人となり、推計した同時点の人口よりも5,030人多くなつた。



図表8 多摩26市の滞在人口率 平成31(2019)年



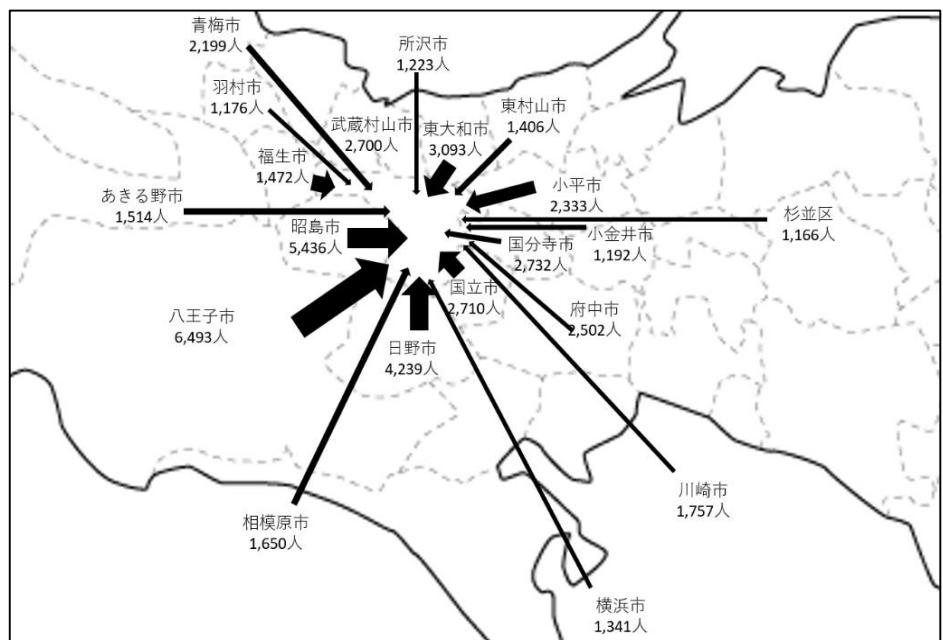
●滞在人口率が平日、休日ともに120%を超えてるのは立川市のみで、休日は140%を超えてる。

●総合戦略策定時は、休日で最も割合が高かったのは武蔵野市だったが、平成31(2019)年においては、平日休日ともに本市が最も高い。

●総合戦略策定時は平日が休日を上回っていたが、平成31(2019)年は休日が上回っている。

地域経済分析システム「RESAS」をもとに立川市作成  
滞在人口指標：指定地域の指定時間（14時）に滞在して  
いた人数の月間平均値（平日・休日別）

図表9 通勤流入者数

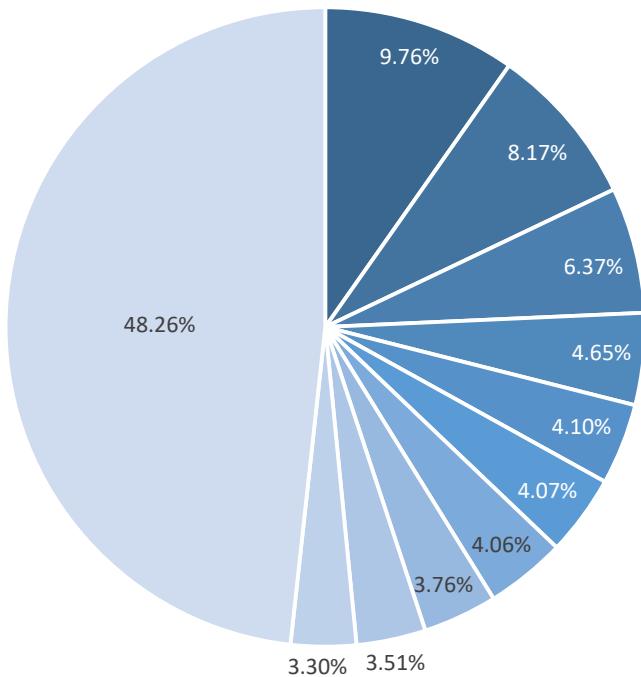


●本市に1,000人以上の通勤流入がある地域は多摩地域だけでなく、近隣県にまたがっている。

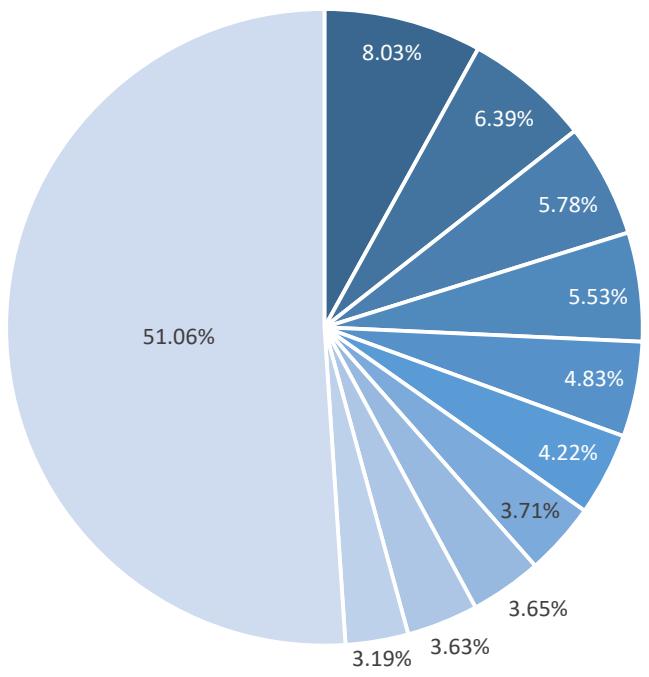
●通勤流入数で最多多いのは八王子市の6,493人、次いで昭島市の5,436人、日野市の4,239人となっている。

●これらの通勤流入者数の傾向は総合戦略策定時とほぼ変わらない。

図表10-1 通勤流入者割合



図表10-2 通勤流出者割合



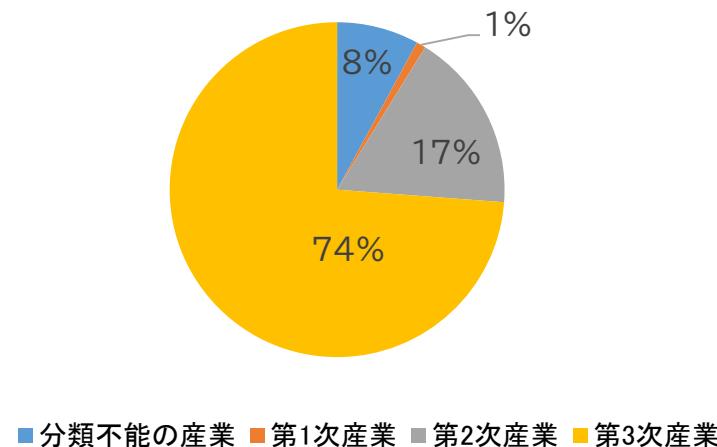
● 通勤流入者割合は1位八王子市、2位昭島市となっている。

● 通勤流出者割合は1位昭島市、2位八王子市となっている。昭島市には製造業の大規模な工場が集積し、八王子市には小売業、飲食業、医療といった本市と同じ傾向に加え、製造業・建設業者の集積がある。

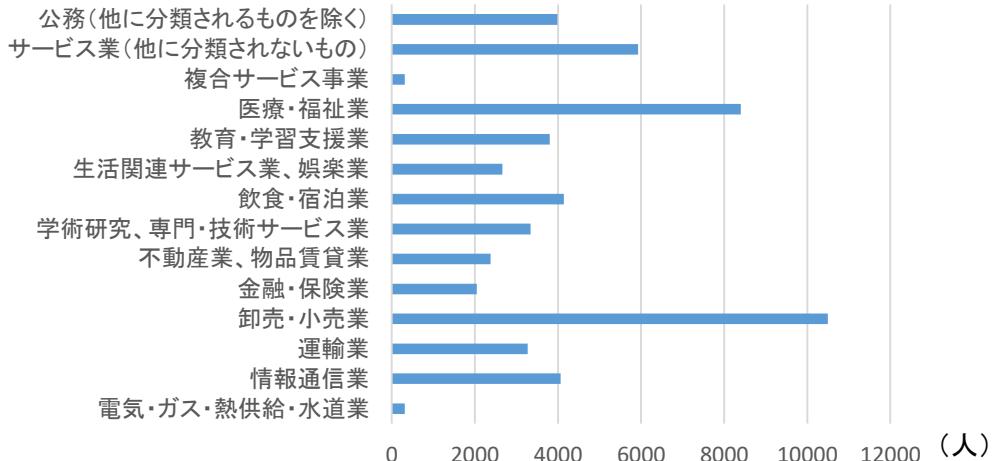
● 通勤流入者割合の上位10自治体はすべて多摩地域であるのに対し、通勤流出割合の上位10自治体には、新宿区、千代田区、港区が入っている。

● 3区は卸・小売業、飲食・宿泊業が多い地域であり、情報通信業と金融業の集中がある。放送業の集中に付随して情報通信サービスも集中している。

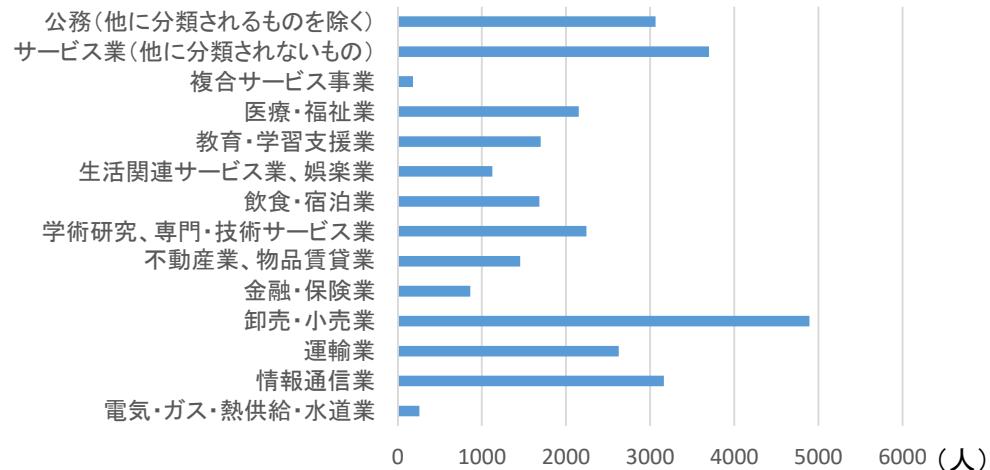
図表11 産業別就業者割合



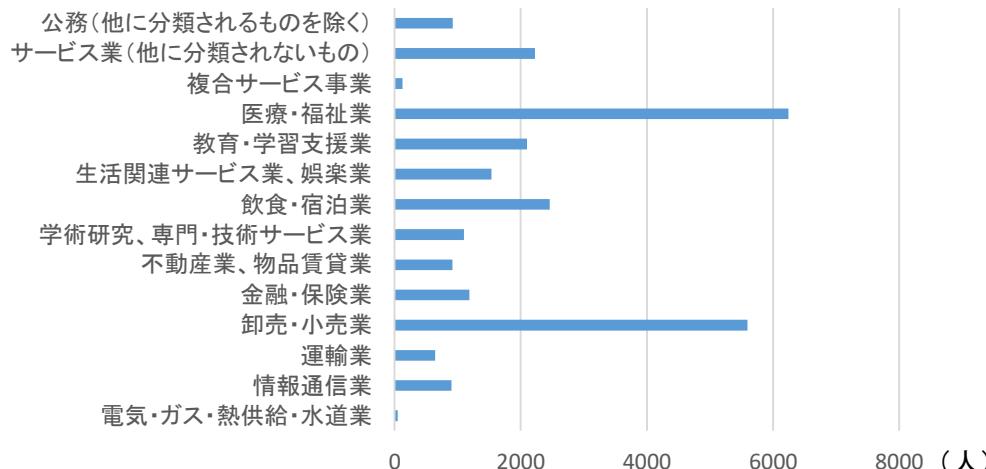
図表12 第3次産業就業者の内訳



図表13 第3次産業就業者内訳(男性)



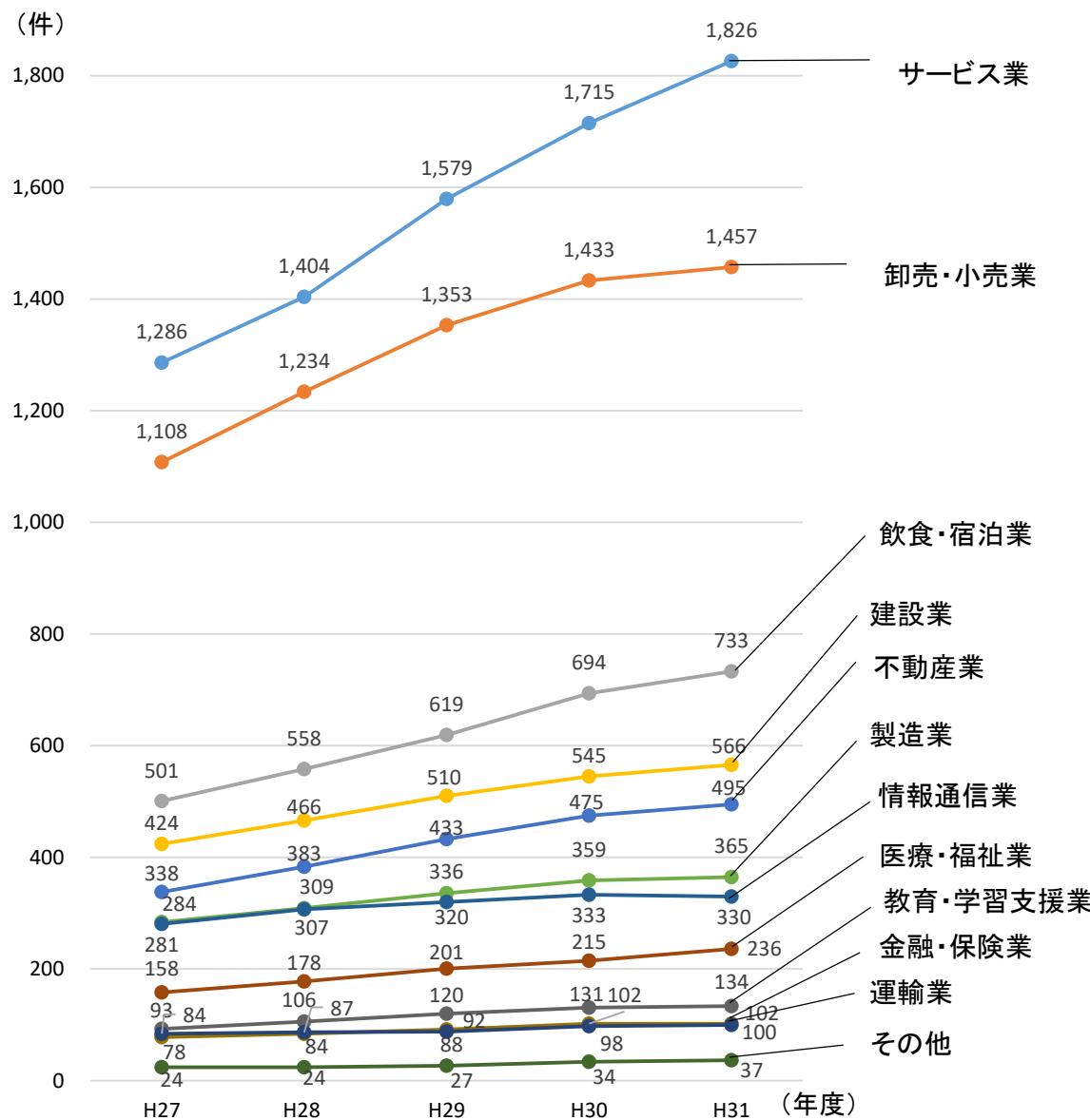
図表14 第3次産業就業者内訳(女性)



- 本市は第三次産業就業者が多く、卸売・小売業が最も多く、次に医療・福祉業、サービス業、飲食・宿泊業が多い。
- 男性は、卸売・小売業が最も多い
- 女性は医療・福祉業が最も多い
- 職住近接の観点から、立川駅周辺の商業施設の集積、総合病院の集積が要因と考えられる。

# 産業別事業所数の推移

図表15 産業別事業所数の推移  
(各年4月1日現在活動中)



● 法人市民税課税上の区分での市内事業所数については、サービス業、卸売・小売業、飲食・宿泊業の順で事業所数が多くなっている。

● 情報通信業が平成30(2018)年から平成31(2019)年にかけて3件減少していることを除いて、すべての産業で一貫して事業所数の増加が続いている。

● 事業所数が最も増えたのはサービス業の540件、次に卸売・小売業の349件、次に飲食・宿泊業の232件となり、件数の多い産業と傾向が一致している。

● 事業所の増加率が最も高いのは、医療・福祉業の149.3%、次に不動産業の146.4%、次に飲食・宿泊業の146.3%となった。増加率が最も低い情報通信業においても117.4%となっている。

● サービス業、卸売・小売業、飲食・宿泊業といった産業が集積していることから、多くの人が訪れることでにぎわいが創出されており、「交流都市」としての特徴が表れている。